

# 当面のアジア・オセアニア株式市場の見通しについて

アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

2012年9月6日

当面のアジア・オセアニア株式市場の見通しにつきまして、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）」が主な投資対象としております「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の運用会社であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社からのコメント（要約および抜粋）を以下に記載いたします。アジア・オセアニア市場全体と国別セクター別の2回に分けて作成いたします。今回はアジア・オセアニア市場全体の見通しをお送りいたします。

## ■ 欧州債務問題に対する不透明感やグローバルな景気後退懸念が焦点

秋口から年末にかけてのアジア・オセアニア市場にとりましては、グローバル要因として、欧州債務問題に対する不透明感、グローバルな景気後退への懸念が依然焦点となると考えます。

欧州危機を巡っては、9月にはギリシャ政府とトロイカ（EU、IMF、ECB）調査団との第2次金融支援へ向けた協議が予定されているほか、今後を占うイベントが多く、注目が集まります。南欧諸国全体に危機が拡大し、足元ではスペインの地方政府の財政破綻も顕在化していますが、一方で問題点の特定が進み、危機諸国の財政再建の進捗や、安全網の整備などユーロ圏当局の対応実施状況とその効果などの評価へ徐々に関心が移りつつあると見られます。これにより、欧州市場と他の株式市場の相関は今後、低下する方向にあると評価されます。

グローバルな景気後退への懸念については、ユーロ圏の財政緊縮や、金融機関の不良債権処理による欧州景気への悪影響のほか、2012年末に期限を迎えるブッシュ減税、歳出削減による米景気に対する下押し効果に加え、外需や投資の減速による中国景気の悪化継続などが依然残されています。

これらの懸念に対し、欧米、中国の中央銀行による金融緩和政策が継続されると予想されます。また、景気支援のために、例えば欧州では緊縮目標の緩和へ向けた動きなども見られます。そのため、危機的状況の再燃は回避されると思われませんが、不確実性が残るなか、欧州危機は、進展は見られるものの、終息する時期は見えておらず、米国の財政の崖問題についても11月の大統領選挙後まで抜本的な対応が先送りされた状況と考えます。

中国については欧州向け輸出の減速等の影響が大きく、投資主導の高成長の限界も見え、消費主導の成長への転換が急がれるところです。あわせて、10月中旬ごろ開催予定の中国共産党大会により選出される予定の新指導部の施策が注目されます。

全体として、年末に向けて不確実性は次第に低下し、グローバル要因とアジア市場との相関も低下すると考えます。アジア市場の最大のリスク要因として、中国で新指導部による施策表明、実施が来年3月ごろに開催が予想される全国人民代表大会まで延び、その間中国景気の悪化が進行することなどが考えられます。

## ■ インフレ安定などで景気配慮型の金融緩和が継続

アジア地域では、域外の景気動向などのグローバル要因に加えて、穀物市況高騰や原油価格高止まりによるインフレ懸念が金融政策を制約するものとして注目されています。アジア各国は、欧州金融機関からの与信の縮小、貿易を通じた実体経済面への影響を受けており、各国はそれぞれの実情に応じて景気刺激策をとると予想します。このため、アジアの株式市場においてはどちらかと言えば各国固有の材料に影響される度合いの大きい相場が予想されます。不確実性の続くグローバル環境の中で各国で適切な政策対応がなされるかが注目点です。

■本資料は、アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

例えばインドなどでは、食料品の値上がりの影響や供給制約によるインフレの高止まりなどで、金融緩和の推進に際しては燃料価格への補助金の軽減など財政措置が必要とされております。このように各国別の政策対応が一段と注目されます。

インフレ面では、穀物価格急騰により物価への悪影響が懸念されます。しかしながら、足元で世界的に景気への不透明感が継続していること、とりわけ中国では漸進的な景気刺激策がとられると予想されることなどによりインフレ圧力は抑えられると予想します。したがって多くの国でインフレが安定した状態が保たれる中で景気配慮型の金融緩和が続くものと予想されます。

業績面では、輸出セクターなどで欧州の景気後退、中国の景気減速などによる業績見通しの下方修正傾向が続いておりますが、金融緩和などによる景気下支え効果により、10-12月期以降に徐々に底打ちが見られるものと予想します。

### ■ アジア・オセアニア株式市場のグローバル要因に対する相関性は徐々に低下へ

アジア・オセアニア株式市場につきましては、グローバルな景況感の変化に敏感に反応する状況が続いておりますが、世界的な不透明感を強めている問題点が特定され、株価への織込みが進んできていることに加え、アジア地域は減速傾向にあるとはいえ、依然として他の地域と比較して高い経済成長や健全度の高い財政状況など相対的に良好な経済ファンダメンタルズが背景にあるため、徐々にグローバル要因への高い相関性は薄れ、下方リスクの度合いは低下してきていると考えます。

株価の牽引ファクターとしては、足元で欧州危機などに動かされる状況がやや緩和され、徐々に企業業績が注目される局面に移りつつあると見られます。アジアについては、割安な水準にある株価バリュエーションが、中長期投資の観点から魅力的と考えます。

市場ごとに考えれば、株価水準、金融緩和余地、漸進的な景気刺激策への期待などから中国市場に相対的にポジティブな見方をしています。また、ASEANについてもファンダメンタルズが改善傾向にあることや、景気配慮型の金融政策などへの効果が期待できることなどが支援材料になると考えます。インドについては、構造改革に対し慎重な見方が強い一方、個人消費の堅調やインフラ投資の回復への期待などがプラス材料であるととらえています。オーストラリアについては、長期的に見て中国の景気動向、資源需要の影響を受けやすい点に配慮が必要ですが、短期的には中央銀行の景気配慮型の政策などに下支えられると見ており、グロース株についてはグローバルな環境の影響を受けることから、どちらかといえば内需に基盤を置く高配当利回り株について相対的に堅調との見方をとっています。

以上

## 「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」に関する注意事項

### 【 岡三アセットマネジメントについて 】

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 【 投資リスク 】

■投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

### 【 お客様にご負担いただく費用 】

<お客様が直接的に負担する費用>

#### ■購入時

購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.15%(税込み) ※詳しくは販売会社にご確認ください。

#### ■換金時

換金手数料: ありません。

信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

#### ■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.68%(税抜1.60%)程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×年率0.0105%(税抜0.01%)

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

■販売会社について(1)

2012年9月6日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○			
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○		○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○			
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○		○	
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
北田証券株式会社	中国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新和証券株式会社	関東財務局長(金商)第97号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひびき証券株式会社	近畿財務局長(金商)第32号	○	○		
ひろぎんウソミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○		○	
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	

■販売会社について(2)

2012年9月6日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○	○	○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みずほ銀行	関東財務局長(登金)第3号	○		○	○

■販売会社について(3)

2012年9月6日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社八千代銀行	関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			